

機関番号：+% #&

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2008 年 ～ 2011 年（繰越期間 2011 年 8 月末まで）

課題番号：20310157

研究課題名（和文） 人間の安全保障と人身取引—エンパワーメント視点からのアプローチ

研究課題名（英文） Human Security and Trafficking in Persons – From the Perspective of Women's Empowerment

研究代表者 中野 洋恵（NAKANO HIROE）

独立行政法人・国立女性教育会館・研究国際室長/主任研究員

研究者番号：60155786

研究成果の概要（和文）：本研究は、人身取引被害当事者に対するインタビュー調査データの詳細分析および国際比較データの収集によって、研修プログラム、教育・啓発プログラムの開発に資することを目的に行った。具体的には、送出国であるタイ、フィリピンの帰国女性およびその子どもの状況と課題、保護に携わる国内外の関係機関の抱える課題に関する研究、受入国である欧州、韓国、米国における教育・啓発の観点からの防止の取組の研究、そして人身取引に関する国際研修の研究開発および国内の大学や女性関連施設の学習者を対象とした人身取引に関する教育・学習プログラムという 3 つの柱で構成されている。

研究成果の概要（英文）：This research was conducted with a aim to obtain scientific knowledge to develop education/training program on human trafficking by analyzing the interview and research data obtained from returned victim/survivors of trafficking, former migrant women to Japan, and relative institutions both governments and NGOs. Programs were developed and conducted as international training workshop and educational program in universities and women's centers in Japan.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008 年度	6,000,000	1,800,000	7,800,000
2009 年度	6,100,000	1,830,000	7,930,000
2010 年度	2,400,000	720,000	3,120,000
総計	14,500,000	4,350,000	18,850,000

研究分野：ジェンダー、家庭教育、社会教育

科研費の分科・細目：ジェンダー

キーワード：人身取引、ジェンダー、売買春、人間の安全保障、エンパワーメント、教育、女性、研修

1. 研究開始当初の背景

人身取引問題は、90 年代以降の急速なグローバル化と人の国際移動の増加の中、国境を越える組織犯罪の主要な資金源として、人間の安全保障にとって脅威であることから、各国の政府が、連携して取り組むべき地球規模課題となっている。日本では 80 年代、90 年代を通じて、性的搾取を目的とする人身取引被害女性（少女を含む）の「受入国」として

被害・事件が顕在化し始めたが、国連女性差別撤廃委員会の 2003 年勧告、米務省『2004 年人身取引報告書』による「第 2 群—監視対象国」（人身取引問題への取組みが国際基準を満たしていない）の格付けが出て以降、ようやく政府の対策が本格化した。

本研究の代表者らは、平成 17～18 年度科学研究費補助金（基盤研究（B））「アジア太平洋地域の人身取引問題と日本の国際貢献

「一女性のエンパワーメントの視点から」
(研究代表者：独立行政法人国立女性教育会館理事長 神田道子)、および(独)国立女性教育会館「人身取引とその防止・教育・啓発に関する調査研究」(平成17～18年度)を通じて、調査研究を進めてきた。その際の問題意識は次のとおりである。国の対策の重点は、国際的な枠組みに沿う法整備の側面に置かれ、犯罪の取り締まりや摘発は一定程度進んできた。しかし、被害女性の視点に立った救済や保護の面では、抜本的な対策を模索するための、堅固な基礎データが欠けている。また、被害者の人権・人道上の問題であることに劣らず、一般国民の安全保障を脅かす重大問題であるにもかかわらず、社会における認知や対応の必要性への意識は高くないことが明らかにされた。

2. 研究の目的

本研究では、これまでの調査研究で得られた知見、および国内外の関係機関とのネットワークを活用し、人身取引の根絶に向けて、データの詳細分析および発展的インタビュー調査の実施、追加的国際比較データの収集やヒアリングの実施によって、問題の解明とその知見をいかした研修プログラムの開発に資する調査研究を実施することを目的とする。

3. 研究の方法

本研究は、女性の人権を著しく侵害し人間の安全保障の脅威となる人身取引に関する問題に対して、エンパワーメントの視角からの包括的研究として、主に次の5つの方法で研究を進める。

(1) 国内の法整備に対応して巧妙化・複雑化する搾取の手口や人身取引の形態の実態について関係者に対するヒアリングを行うとともに、日本国内の体制、国際協力の実態について検証する。

(2) 「帰国女性」へのインタビュー調査の詳細分析と日本人の男性との間にできた子どもとその母親に対するワークショップ型ヒアリング調査を実施し、送り出し地における有効で具体的な防止策と支援策のあり方を検討する。

(3) 大規模意識調査の再分析および質的調査により、日本国内の「需要」問題の削減のために効果的な意識啓発のあり方を探った。また包括的に人身取引被害者を保護・支援するための国内外を通じた幅広いセーフティネットの構築強化方法を主に関係機関に対するヒアリング調査を通じて明らかにする。

(4) 需要削減や保護・支援活動に関する諸外国の実態について文献および訪問調査を行って、情報を収集する。

(5) 上記1)から3)の3点についての研修や情報提供を強化する実践的プログラムを大学および女性関連施設との強力で試験的に実施・開発する。

4. 研究成果

本研究の成果は次の通りである。

(1) 巧妙化・複雑化する搾取の手口や人身取引の形態の実態については、統計や関係機関や団体からの聞き取りから明らかになった。特に、人身取引対策行動計画ができる前に多かった、エンターテイナー等の資格で来日する女性に対する搾取と強制から、国際結婚や養子縁組などの形態を使った人身取引の手口が増加した。父親が日本人である子どもが日本国籍を得やすいという事情で、搾取の被害にあう場合や、非正規移住者であることについての認識はあったために、想定外の悪条件で働かされた者が被害を訴えることができずに水面下で帰国している状況などが明らかになった。さらに、人身取引の問題への対処には、日本国内そして国内外の関係機関が複数関わることになるが、それぞれの機関および担当者が担当職務内で対応するため、被害や事件の実態の全貌が見えにくくなっているという構造が明らかになった。そのため、特に日本においては性的搾取以外の形態の人身取引問題が認められにくいという問題も浮かび上がった。

(2) 「帰国女性」へのインタビュー調査の詳細分析と発展的調査を実施した。その結果、タイでは、日本に入国した年が遅いほど、借金の額が多く借金額が返済までに時間がかかる傾向があり、被害者の年齢が低い傾向が明らかになった。人身取引がより組織化して行われている傾向があるといえる。また、非正規移住と人身取引の境目は帰国女性のインタビューからも境界があいまいであることが示された。フィリピンでは、第二世代となる日本人男性を父親に持つ子どもたちとその母親が経済的困難や社会的差別に苦しんでいる状況や日本人父親から認知を受けていない子どもが3割もいる状況など、人身取引の結果として構造的な問題に苦しむ子どもたちに対する支援やこれ以上被害を生まない対策の必要性が明らかになった。

(3) 大規模意識調査の再分析および質的調査により、日本国内の「需要」問題の削減のために効果的な意識啓発のあり方についての知見として、①人身取引問題を周知する必要

性、②ジェンダー意識へ働きかける必要性、③性風俗で働く女性に対する偏見の除去、④男性・女性それぞれに応じた啓発戦略の必要性を明らかにした。

(4) 需要削減や保護・支援活動に関して、受け入れ国である米国、ドイツ、イギリス、スウェーデン、オランダおよび韓国の政府および支援団体の取組の実態について、主に教育・啓発・研修の視点から文献・ヒアリング調査を行い、その結果を分析した。日本での教育・啓発プログラムを企画・実施する上で、次のような知見を得た。「奴隷制度」というキーワードで人身取引問題についての教育・啓発に取り組んでいる米英、自国民である10代の少女達が売買春の被害にあうことを「人身取引問題」として取り上げている欧米、性に関する暴力や人権についての教育を実施している韓国、

(5) 上記1)から3)の3点についての研修や情報提供を強化する実践的プログラムを開発した。

①人身取引問題に携わるタイ国関係者向け研修を企画・実施した。プログラムには、日本の取組について対話型講義で学習するとともに、支援団体や在住外国人グループとの意見交換等を通じて、国内外の関係機関の連携の重要性やNGO、民間団体との連携の重要性、当事者の視点に立った支援の重要性、安全でない移住を減少させるための教育・啓発の重要性について理解を深めた。

②福井大学、聖心女子大学の授業で、大学生向けに人身取引に関するプログラムを開発、実施しその結果をまとめた。京都大学では、ピアグループによる啓発活動を立ち上げ、そのプロセスをまとめた。国立女性教育会館と京都大学が協力して、京都府の女性関連施設で啓発プログラムを実施した。

②地域における教育啓発プログラムを実施していく際の留意点を検討するために、自治体や女性関連施設が抱える課題について分析・検討した。外国人の人権や女性の性に関わる事業については、住民および行政担当者の関心も高くはないため、最初に職員やボランティアを対象とした学習会を開催した上で、地域住民を対象とした講座を実施した。さらに、テーマに関心を得やすい、国際協力やフェアトレード、国内における売春問題等のテーマと関連させて、女性関連施設等における啓発プログラムとして企画・実施した。

(6) 人身取引の問題は、国境を超えた女性

の移住が増加する中で起きている。人身取引の問題が水面下に移行している背景には、安全な移住策の確保、移住女性たちが抱えている問題を地域が解決していく環境を作っていく必要がある。第三次男女共同参画基本計画に、初めて在住外国人に対する分野が設けられたが、具体的な移住女性たちのニーズやそれに対する国の政策、支援策は遅れている。今後、ジェンダーの視点から移住女性の抱える問題とそのため支援の在り方について研究を深める必要がある。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計6件)

- ① Nami Otsuki, Keiko Hatano
論文標題：Japanese Perceptions of Trafficking in Persons: An Analysis of the 'Demand' for Sexual Services and Policies for Dealing with Trafficking Survivors
雑誌名：Social Science Japan Journal
査読の有無：有
Vol 12, Number 1
2009年、45-70 ページ
- ② 渡辺 美穂
論文標題：人身取引とその防止・教育・啓発に関する調査研究
雑誌名：国立女性教育会館研究ジャーナル
査読の有無：無
13号、2009年、91-103 ページ
- ③ 伊藤 公雄
論文標題：男性学・男性性研究の過去・現在・未来
雑誌名：新編日本のフェミニズム
査読の有無：無
12巻、2009年、1-28 ページ
- ④ 大槻 奈巳
論文標題：雇用不安定化におけるジェンダー格差—男性・女性それぞれの困難
雑誌名：労務理論学会誌
査読の有無：無
19巻、2009年、1-28 ページ
- ⑤ 中野 洋恵
論文標題：連携・協働を推進しつつ、地域づくりに参画する人材が育つための学習プログラム
雑誌名：NVEC 実践研究
査読の有無：無
1巻、2011年、88-95 ページ
- ⑥ 渡辺 美穂
論文標題：女性関連施設における人身取引に関する教育・啓発事業 実態調査から

雑誌名：NWEC 実践研究
査読の有無：無
1 巻、2011 年、157-167 ページ

〔学会発表〕（計 8 件）

- ① Kana Takamatsu,
発表標題：Combating Trafficking in
Persons in the East/Southeast Asia:
Policy Coherence between
Development Cooperation Policies (the
ODA policy) and Other Domestic
Policies of Japan
学会名等：IAFFE (International
Association for Feminist Economics),
June 19-21, 2008, Torino, Italy
- ② 中野 洋恵
発表標題：男女共同参画社会形成推進の
ためのジェンダー統計
学会名等：経済統計学会
2009 年 9 月 6 日、Torino Italy
- ③ Kimio Ito,
発表標題：The Demand of Human
Trafficking in Japan
学会名等：International Conference on
Gender and Labour among Japan and
Mekong, November 7-8, 2009, Kyoto
University
- ④ Kimio Ito, National Women's
Education Center Research Team
発表標題：Demand in Human
Trafficking: Japanese Case
学会名等：International Colloquim –
Globalization, Genders and Languages,
2011 年 2 月 10-12 日, The Research
Centre for Women's and Gender
Studies (CIRSD), Torino, Italy
- ⑤ 渡辺 美穂
発表標題：人身取引問題の教育啓発に関
する一考察
学会名等：国際ジェンダー学会
2011 年 9 月 11 日、東京家政大学(市ヶ谷)
- ⑥ 渡辺 美穂
発表標題：人身取引問題と男女共同参画
学会名等：社会教育学会
2011 年 9 月 17 日、日本女子大学(東京)I
- ⑦ 渡辺 美穂
発表標題：タイ人の人身取引被害者の自
立支援とジェンダー
学会名等：国際開発学会
2011 年 11 月 26 日、名古屋大学(名古屋)
- ⑧ 高松 香奈
発表標題：ジェンダーと開発：マクロレ
ベル政策を中心に
学会名等：国際開発学会 第 22 回 全国
大会、2011 年 11 月 26 日、

名古屋大学(名古屋)

〔図書〕（計 4 件）

- ① 高松 香奈、日本評論社、
『政府開発援助政策と人間の安全保障』、
2011 年 296 ページ
- ② 高松 香奈、岩波書店、
「第 5 章 人身取引問題と国際協力」
大沢 真理編『ジェンダー社会科学の可
可能性第 4 巻 公正なグローバルコミュニ
ティを 地球的視野の政治経済』、
2012 年 121-145 ページ
- ③ 高松 香奈、東信堂、
「第 6 章 難民政策の二重性」
大西 仁・吉原 直樹監修 李 善姫・
中村 文子・菱山 宏輔編
『移動の時代を生きる 人・権力・コミ
ュニティ』、2012 年 177-208 ページ
- ④ 中野 洋恵、ぎょうせい、
「第 8 章 教育と学習」
国立女性教育会館・伊藤 陽一編
『男女共同参画統計データブック』、
2012 年 103-116 ページ

〔産業財産権〕

○出願状況（計 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況（計◇件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

[http://www.nwec.jp/jp/program/research/pa
ge06.html](http://www.nwec.jp/jp/program/research/pa
ge06.html)

6. 研究組織

(1)研究代表者

中野 洋恵 (NAKANO HIROE)

国立女性教育会館・研究国際室長・主任研

究員

研究者番号：60155786

(2)研究分担者

伊藤 公雄 (ITO KIMIO)

京都大学・文学研究科・教授

研究者番号：00159865

大沢 真理 (OSAWA MARI)

東京大学・社会科学研究所・教授

研究者番号：50143524

大槻 奈巳 (OTSUKI NAMI)

聖心女子大学・文学部・準教授

研究者番号：30356133

羽田野 慶子 (HATANO KEIKO)

福井大学・教育地域科学部・準教授

研究者番号：50415353

吉田 容子 (YOSHIDA YOKO)

立命館大学・法務研究科・教授

研究者番号：30469168

渡辺 美穂 (WATANABE MIHO)

独立行政法人・国立女性教育会館・研究員

研究者番号：40415352

(3)連携研究者

橋本 ヒロ子 (HASHIMOTO HIROKO)

十文字女子学園大学・教授

研究者番号：60286119

原ひろ子 (HARA HIROKO)

城西国際大学大学院・客員教授

研究者番号：90120831